第128号
2026年（令和８年）
10月31日発行

牛久市議会だより

第３回定例会（９月９日～10月２日）

特集　令和７年度決算審査



たまり場補助金を活用して、地域に笑顔を

決算特別委員会でかわはら台行政区を視察

目次

P2～P5・・・・・・・令和7年度決算審査
P６～P15・・・・・・・・・・・一般質問
・・議会をのぞいてみませんか？
P16・・・・・・・・・・・議案の審議結果
P17・・・・・・・・・・討論より・意見書
P18・・・・・・・・・常任委員会審査報告
P19・・・・・・・・・令和８年度補正予算
P20・・・・・・・・・・・議会トピックス

牛久市議会の情報は、ホームページでご覧いただけます。アクセスは、検索サイトから　牛久市議会　検索

数字の先にある、現場へ

決算特別委員会では、決算審査の一環として市の事業や現状を現地で確認しました。

元気の秘訣は、地域のつながり！

地域コミュニティ活動助成金（通称：たまり場補助金）
決算額 3018 万円　交付対象 41 行政区（40 か所）　活動実施数 16,253 回

この事業は、地域住民の福祉増進とコミュニティ活性化のため、集会場を拠点に世代を超えた交流を促進することで、地域住民のつながりを強化し、地域の連帯感を育み、持続的な地域活性化の実現を目指すためのものです。

令和７年度から、開館日数ではなく活動状況に応じた支給へ変更することで使いやすくなりました。

決算特別委員会では、かわはら台行政区の活動を見学しました。世代を超えて楽しめるｅスポーツで、交流を深めていました。参加者同士で声を掛け合ったり、応援をしたり、笑顔あふれる交流の場となっていました。







ICT 支援員が授業をサポート

ICT 支援員等委託料　決算額 1318 万円

児童生徒の情報活用能力の育成、また全ての教員が ICT を活用した授業をできるようにするため、市内小中義務教育学校に ICT 支援員を月４回配置して、授業提案・授業支援を依頼しています。これにより、教職員の負担軽減を図るとともに授業力の向上や児童生徒の学びの質の向上の手助けとなっています。

牛久南中学校でタブレットを活用した授業を視察

情報モラル・SNS に関する授業を視察しました。

生徒たちは1人1台のタブレットを活用し、写真を SNS にアップする場合の注意点など、SNS の適切な使い方や情報モラルについて学習を行っていました。授業中、ICT 支援員が機器の操作や学習をサポートし、教員と連携をしながら、生徒たちの学びを支えていました。

取組の成果

授業で日常的に ICT を活用する割合は、ICT 支援員の配置前と比較して、小学校6年生で 14.4 ポイント、中学校3年生で 11.7 ポイント上昇しており、児童生徒の ICT 活用が進んでいます（全国学力・学習状況調査の質問紙調査より）。



教員と ICT 支援員が連携し授業を支援

決算の全体像

●歳入

市税
128.4 億円
（7.6 億円⬆）
個人市民税などの増加

地方交付税
40.4 億円
（3.5 億円⬆）
普通交付税の増加

市債
11.9 億円
（6.3 億円⬇）
おくの義務教育学校整備事業債の減少

令和７年度
体育館・外構等の工事が完了し、すべての学校施設完成!!

●歳出

扶助費
90.7 億円
（2.3 億円⬆）
児童手当や臨時特別給付金の増加

人件費
49.2 億円
（４億円⬆）
人事院勧告に準じた給与改定に伴う職員給与の増加

普通建設事業費　24.3 億円（10.9 億円⬇）
令和６年度
おくの義務教育学校一体型校舎建設事業完了

公債費
23.3 億円
（2.9 億円⬇）
令和６年度実施の平成21年度借入債の繰上償還による元金償還金の減

1,000 万円
未就学児医療費無償化



3.6 億円
物価高騰に対する民間事業者等への支援や物価高騰対応商品券の発行、物価高対応子育て応援手当の支給

5,000 万円
小学校給食費無償化



基金残高（貯金）
91.8 億円
（前年度比4.2億円⬇）
公共施設老朽化対策のため

市債残高（借入金）
283.3 億円（全会計）
（前年度比12.2億円⬇）
おくの義務教育学校整備事業債の借入額減等のため

令和７年度 決算審査

９月17日、18日、24日に決算特別委員会を開催し、慎重に審査を行いました。

令和７年度の予算の使い道が適正かつ効果的であったか、いかに今後の予算に反映させるかなどの質疑を行いました。決算の内容および次ページでは主な質疑を要約してお知らせします。

●決算の概要

※万円未満四捨五入

一般会計	歳入	352 億 8817 万円
	歳出	332 億　485 万円
国民健康保険特別会計	歳入	70 億 9768 万円
	歳出	70 億　319 万円
介護保険特別会計	歳入	68 億 9366 万円
	歳出	66 億 9102 万円
後期高齢者医療特別会計	歳入	28 億 4283 万円
	歳出	28 億 4283 万円
青果市場特別会計	歳入	1957 万円
	歳出	1910 万円
下水道特別会計	収益的収入	18 億 1111 万円
	収益的支出	16 億 1192 万円
	資本的収入	6 億 9755 万円
	資本的支出	10 億　426 万円

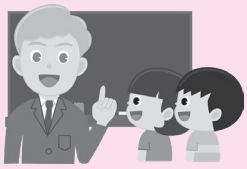
特別委員会の質疑から

委　員　黒木のぶ子・須藤京子・山本伸子・池辺己実夫・鈴木勝利・大森和夫・塚原正彦・加藤政之

生きた英語にふれる、学びの時間

英語指導助手（ALT）を派遣する　6653万円

・小・中・義務教育学校13校へ15人のALTを派遣
・活用率　小学校98.1％
　　中学校73.5％
・CEFR「A1レベル」以上の中３生徒の割合
　61.1％（県52.2％）R7年度調査



意見　他市町村でも英語教育に力を入れるところが増加しているので、現在のALT派遣の要件に、教育に有効な資格の保持等を追加するなど、さらなる充実を図って欲しい。

新しい情報発信媒体を活用

デジタルサイネージ設置業務委託等　2471万円

市政情報の放映や緊急情報を発信



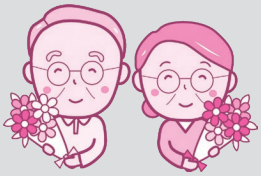
上柏田３丁目に設置されている屋外型LEDビジョンデジタルサイネージ。令和８年度からは企業の広告掲載を開始。

問　**設置場所を決めた理由は。また企業広告の収入額は。**

答　通行量が多く、たくさんの方に目に留まることからこの場所を決定。広告収入は現在337万円ほどである。

長寿を祝い、感謝を込めて

長寿をたたえる事業　2611万円





75歳以上（15,680人）　クオカード1,000円分
88歳（468人）　祝金5,000円
100歳（31人）　祝金30,000円

問　**75歳以上のクオカードのあり方について。市民の反応、また郵送料が約600万円かかっているが今後の検討は。**

答　クオカード自体に厳しい声はないが、郵送方法（不在時の受け取り等）についてはご意見をいただくことがある。今後どのようにお祝いをするか検討を行っている。

市役所庁舎のこれからを考える

庁舎のあり方を検討　142万円

老朽化した庁舎のあり方を検討するため市民アンケートを実施



問　**アンケートの結果は。**

答　市民3,500人に実施。「庁舎が複数に分かれていて不便」の回答が多く、機能分散の改善が望まれていた。その他「階段・段差が多い」「老朽化や耐震性の不安」などの指摘があった。外部意見反映のための、組織を設置予定。

傾斜地に建つ本庁舎。正面玄関は２階になる。

子育て家庭に、地域の支援を

ファミリーサポートセンター事業を支援する　452万円

・サービス内容　保育園等への送迎、一時保育、家事援助
・R7協力会員169人、利用会員691人、活動件数728件



問　**保育園等の送迎の際に、自家用車を使用できない制度になっているため不便と聞くが今後は。**

答　実施している市町村では、協力会員の高齢化に伴い、送迎できる会員の確保に苦慮していると聞く。現時点で制度変更の予定はないが、改善できるものは行っていく。

意見　育児が一段落した利用会員が協力会員になる相互援助活動になっていって欲しい。

地域の「知」の拠点　図書館

図書館で市民の学びを支援する等　１億2244万円

・蔵書数点数　315,246点（令和７年度末）
・市民１人あたりの蔵書数　3.78点
（市内人口 83,183人）

同規模自治体の平均より上回っている

問　**令和７年度の購入冊数と費用は。また雑誌の種類が減った印象だが。**

答　約6,000冊で金額は1,557万円。雑誌は80タイトルで、ピーク時の150タイトルに比べ半分になっているが、そもそも雑誌の種類も減少しているためである。



激論16時間!!　決算

委員長　伊藤裕一　　副委員長　髙嶋基樹

ハートフルクーポンをより多くの人へ

ハートフルクーポン券事業を支援する　9706万円



問　**ハートフルクーポンの抽選方法や今後の予定は。**

答　ランダム抽選を実施。キャンセル分などは1回目の抽選で外れた方を対象に再抽選。今年度の後期分は4億円分の発行を予定しており、今回の応募状況などを踏まえて、次年度以降希望する方全員が購入できる環境づくりを整えていく。

危険を未然に防ぐ　アンダーパスの事前規制

豪雨や路面凍結に対応する　26万円



←市道3042号線（ひたち野大通り）

市道63号線（学園西大通り）→



ひたち野地区にある鉄道の下をくぐる道路

千葉県や福島県でアンダーパスの冠水による人的被害等が発生したことを踏まえ、牛久市でも事故の未然防止のため、予防的事前通行規制を導入した。
（令和8年9月18日から）

規制条件

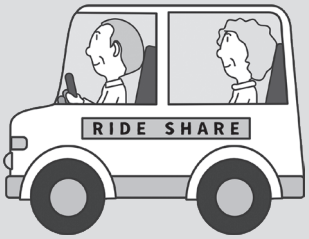
（1）レベル4の大雨危険警報が発表された場合
（2）1時間雨量が50㎜に到達した場合（予測を含む）
（3）道路管理者または警察が冠水の可能性があると判断した場合

問　**規制の方法は。**

答　当該箇所に到達する側道部分などにバリケードや規制車両などを設置。交通量が多いことなどを考慮し、「何百メートル先規制」のような看板を設置する等ドライバーに早めに伝わるようにする。また、当該箇所を毎日通行している方に対し、事前通行規制になることを周知するための標識を準備中。

誰もが安心して移動できるまちへ

近隣市町村との広域交通網を構築する　2068万円



・公共ライドシェア
4市（牛久・つくば・土浦・下妻）が連携して実施している自家用有償旅客運送サービス
運行回数263回
人数322人
・稲敷広域エリア広域バス

コミュニティバスかっぱ号の運行を管理する　8733万円

通勤ライナー2ルート及び日中ルート7ルートをバス6台で運行。
令和7年度の利用者数296,745人



デマンド型公共交通サービスを実施する　4716万円



乗合タクシー「うしタク」を車両3台体制で運行。
令和7年度の利用者数
9,687人

問　**「うしタク」は予約が取りづらい状況であると聞くが現状は。**

答　お断り件数を減らすために、予約可能件数を8回から4回に変更したことで、事前キャンセルを減らすことができた。令和6年度に1,615件だったお断り件数は、令和7年度は1,270件になり、予約成約率も85.4%から88.4%に改善された。

歩きやすく、走りやすく、市道を改良舗装

通学路である市道22号線を改良整備する　設計業務803万円

問　**今後の予定と工事の影響は。**

答　令和8年度は補償費の算定。令和9年度は用地の買収と工事を予定している。歩道の工事はないため、歩行者への影響はないが、現道は片側交互規制による渋滞が予想される。



市道22号線と国道6号線の交差点を改良。
右折レーンを設置する。

市政を問う　一般質問

第３回定例会において、市政全般を問う一般質問を行いました。質問内容は左記の一覧表のとおりです。質問項目の一部を本文に掲載しています。掲載以外の質問は、ＹｏｕＴｕｂｅで動画をご覧いただけます。

質問者	質問内容
石原　幸雄　議員	①ゴミに係わる問題について ②企業誘致の手法について ③うしタクについて ④シャトーの入園料の徴収について ⑤学校教科書のデジタル化に伴うデメリットの抑制策について
甲斐　徳之助　議員	①市内公共施設（公園）のトイレ環境について ②基金について ③東日本大震災後の公立学校の除染作業を行ったあとのフレコンバックについて
藤田　尚美　議員	①子どもの権利条約について ②予防接種施策の充実 ③外国籍住民の支援 ④小中学校の特別支援学級の体制について
塚原　正彦　議員	学びの力で、20 万人未来圏をつくることについて
鈴木　勝利　議員	①火災被災者支援について ②縦割り行政の改善について
柳井　哲也　議員	①姉妹都市について ②牛久市の宝物の観光開発と新たな発掘について
伊藤　知子　議員	①切れ目のない発達支援体制の構築について ②災害時における人的受援体制の強化と防災教育について
山本　伸子　議員	①公的空間における樹木の維持管理 ②持続可能な水泳授業に向けて
池辺　己実夫　議員	①令和７年度決算に見る市長公約の進捗状況について
髙嶋　基樹　議員	①新規創業者支援と空き家活用連携事業について ②旧飯島家住宅の進捗について ③ふるさと納税の状況について ④運動公園及び文化ホールの管理運営について
水梨　伸晃　議員	①中学生におけるクールビズ（熱中症対策）について ②放課後児童クラブの利用定員と受け入れ体制の確保について ③生涯を通した歯の健康づくり（歯科予防）の推進について
黒木　のぶ子　議員	①児童クラブについて ②働き続けられるための保育環境について ③投票率をあげることについて
伊藤　裕一　議員	①防災について
杉森　弘之　議員	①太陽光発電設備の適正な設置及び管理について ②会計年度任用職員の処遇改善について
須藤　京子　議員	①令和７年度決算の総括とまちづくりについて
大森　和夫　議員	①買い物・行政サービス支援について ②災害対策について ③データセンターについて
遠藤　憲子　議員	①公共交通政策について ②災害時の避難情報発信と、第二避難所の備蓄品の状況、避難所運営について ③公共施設の管理と今後について

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

ゴミ屋敷に係わる条例は

石原 幸雄 議員



（答弁）前向きに考えている

質問 私の所属する環境建設常任委員会では、ゴミ屋敷に係わる問題を所管事項として取り上げ、本年7月、本件に係わる条例の先進地視察を実施したが、その際、執行部の職員も同行した。これを踏まえ、本市はゴミ屋敷に係わる条例制定をどの様に考えているのか。

答弁（市長）前向きに考えている。制定時期は断定できないが、できる限り早期にと考えている。

ゴミ袋の価格の現状維持について

質問 本市を含む県南7市町村はゴミ処理の広域化を目指しているが、市民の関心事は、ゴミ袋の現行価格が将来的にも維持されるのか否かである。故にゴミ袋の価格の現状維持を新たなゴミ処理の広域組合に働き掛けるべきと考えるがどうか。

答弁（環境経済部長）ゴミ処理広域化に伴う新たなゴミ処理施設の設置に係わる国の補助金の受託条件として、ゴミの有料化は不可避であり、その意味で、ゴミ袋の価格の現状維持は困難と考える。

うしタクについて

質問 東部地域住民は、阿見町の総合病院へのうしタクでの送迎を強く望んでいるが、その対処方法をどの様に考えているのか。又、東部地域では、うしタクの登録者数に対する利用率が他地域に比べて低い。故にその向上策として、地域専用の車両の増車をすべきと考えるがどうか。

答弁（経営企画部長）阿見町の総合病院への送迎を行政課題と捉え、粘り強く交渉を続ける。又、地域専用に限定せず、増車を検討する。



牛久市の指定ゴミ袋

ごみ処理場の必要経費に※特定目的基金を積む考えは

甲斐 徳之助 議員



（答弁）※公共施設等総合管理基金が現実的な選択肢の一つ

質問 今後想定している大規模な公共施設の事業は。

答弁（経営企画部長）下根中の長寿命化、中央生涯学習センターの改修、公立学校の体育館の空調工事、道路・下水道のインフラ整備、広域的なものは牛久消防署の建替とごみ処理場の整備など。

質問 今後のごみ処理場の広域化に向けて、これまで議論した特定目的基金を積む考えはないか。

答弁（市長）各基金メリットデメリットがある公共施設等総合管理基金の活用が現実的な選択肢の一つ。

質問 デメリットとは。

答弁 条例改正が必要。

質問 条例改正を行うか。

答弁（副市長）現時点ではお答えできない。

市内公園のトイレ環境は

質問 市内公園は146か所、トイレ設置公園は14か所あり設置基準はないとのことだが、市民より不衛生で、特に女性用が使いづらいとの指摘がある。災害時も利用されるが、どう改善するか。

答弁（建設部次長）和式から洋式化を進めている。週2回職員が清掃をしている。

フレコンバックのその後

質問 市内公立学校に埋めてある除染土壌のフレコンバックの安全確認は。児童生徒・教員・保護者の情報共有をすべきでは。

答弁（環境経済部部長）基準値の安全確認は年1度、目視確認。埋設箇所に囲いを設け、埋設場所とわかるようにし、除去土壌については学校と情報共有を行う。

※特定目的基金とは、それぞれの条例に基づき、特定の目的のために資金を積み立てる基金のこと。

※公共施設等総合管理基金とは、公共施設の保全や更新などに備え積み立てる特定目的基金のこと。



牛久クリーンセンター

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

特別支援学級の体制整備の充実



藤田 尚美 議員

（答弁）合理的配慮の実施に努め支援体制を強化する

質問 **教員配置について伺う。**

答弁（教育長）法律で1学級あたりの児童生徒の基準は障害種ごとに1学級8人と示されており、この基準に基づき、1学級に教員1人を配置している。

質問 **教員の専門性について**

答弁 校内研修の改善と充実を図り、学校全体の専門性向上を目指すとともに、経験の浅い教員の支援を実施している。校内教育支援委員会の機能向上を図り、ケース会議を充実させ通常学級における合理的配慮を見直し、インクルーシブ教育の充実に努めているところである。

質問 **関係機関との連携は。**

答弁 就学前から小学校への円滑な支援が実施できるよう関係機関と連携して様々な取組を実施している。今後、計画されている5歳児健診において連携を強化し要支援児の早期発見、早期支援につなげていく。

外国籍住民の支援について

質問 **災害時の支援は。**

答弁（市民部長）ホームページは自動翻訳機能により100種類以上の言語に対応しており、災害時にはホームページにより迅速な情報提供や避難指示などを確認していただく。外国人向けに避難所を案内する外国語表記のチラシを配布。

質問 **今後の多文化共生の推進に向けて今後の取組は。**

答弁（市長）外国人を支援される側として捉えるだけではなく地域を作る市民の一員として捉える視点を大切に日本人も外国人も互いの違いを認め合い、それぞれが持つ力を発揮できる地域社会を目指し実現する。



20万人の学びの圏域をつくる

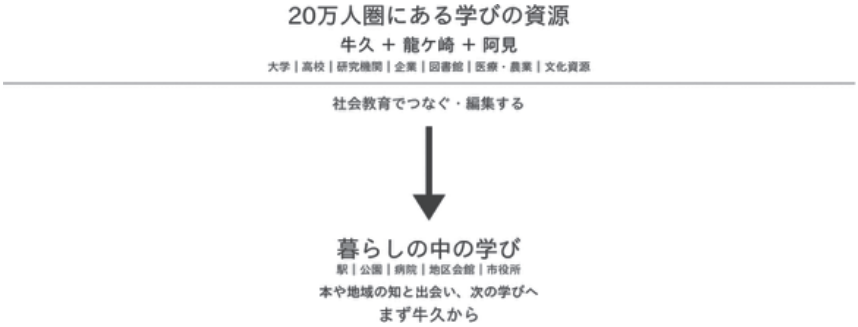


塚原 正彦 議員

（答弁）事業を横断的に捉え直し、大学等との連携も研究

質問 **牛久・龍ケ崎・阿見には、3大学、9高校、研究機関、企業、図書館、日本遺産などの学びの資源がある。これらを結べば、20万人規模の学びの圏域が生まれる。単発の講座で終わらせず、大学や研究機関の知見につなぎ、学んだ成果を地域の活動や仕事へ返す仕組みが必要である。あわせて、駅、公園、病院、地区会館、市役所庁舎など、暮らしの身近な場所に小さな図書館や本棚を置き、待ち時間や日常のすきまを、本と出会い、考える時間にひらきたい。大学と連携して学びのプログラムを開発し、成果を評価して学びの履歴として残す実証実験もあわせて提案するが、市の考えを伺う。**

答弁（教育部長）現在の講座には、個別・単発の学習機会にとどまるものがあり、継続的な学びにつなげることが課題と認識する。今後は、社会教育、健康、文化、地域学習などの事業を横断的に捉え直し、分野を超えて継続的な学びにつながる生涯学習講座のあり方を調査研究する。また、大学等が有する専門的な知見や人材を地域の学習機会にいかすことは有効であり、大学等との連携の可能性についても研究していく。



駅、公園、病院、市役所。暮らしの身近な場所に小さな図書館を置く。
待ち時間が、本と出会い、考える時間に変わる。20万人の学びの圏域は、そこから始まる。

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

火災被災者に対する市の支援は

鈴木 勝利 議員



（答弁）関係部署が一体で支える体制を整えている

質問 相談窓口は。

答弁 （市民部次長）総合的な窓口は防災課で、生活再建への支援や相談は社会福祉課中心で対応している。

質問 避難場所の提供は。

答弁 避難先確保が困難な場合、市営住宅の「政策空き家」を提供する。

質問 できるだけ早く手続した方がよいものは。

答弁 消防署への罹災証明書申請とライフライン停止連絡を最優先で進めてもらう。



質問 支援や手続きをまとめた小冊子発行やホームページ発信をしてはどうか。

答弁 （保健福祉部長）現在被災された方に渡している通知書をハンドブック作成変更も含め充実を図る。また市ホームページでの情報発信を実施していきたい。

「縦割り行政」の改善を

質問 組織横断のプロジェクトチームの設置は。

答弁 （市長）縦割りを排した庁内横断的な組織の設置について指示し、「市制施行40周年プロジェクトチーム」及び「窓口待ち時間ゼロプロジェクトチーム」を立ち上げ取り組んできた。

質問 情報共有のデジタル化は。

答弁 （経営企画部長）デジタルツールやファイルサーバ上の共有フォルダを活用し、情報共有の円滑化や業務の効率化を図っている。

質問 「教福連携」は。

答弁 （保健福祉部長）要保護児童対策地域協議会は、教育や児童福祉、障がい福祉等のこどもに関わる関係機関が構成員になって、支援が必要なこどもやその家庭に適切な支援を行うことを目的に設置している。

ボルドー市との姉妹都市は可能か

柳井 哲也 議員



（答弁）ワイン発祥のテラヴィ市に注力中で今はない

質問 伝兵衛が仏政府より極めて厳格な法的条件のあるシャトーの称号を頂いていること、仏の国宝とも云うべきアデレード公妃（ルイ十五世の母親）の肖像画を譲り受けていること等の経緯を解明できないのは東京空襲で貴重な資料が全て焼失してしまったからと言われている。姉妹都市の提携によって調査が進めば、伝兵衛の評価と牛久シャトーの価値が百倍にもなると考えるがどうか。

答弁 （市民部長）ボルドー市は世界最高峰のワイン生産地であり、その趣旨に共感できるが、本市は先日世界ワインの発祥の地テラヴィ市と姉妹都市協定を結んだばかりなので、先ずはその交流推進に注力していく。

武家住宅の保存と活用

質問 明治天皇は旧飯島家住宅に宿泊されたとき正面北側の式台玄関を使って出入りされた。殿様や奉行所から旗本等の武士が駕籠に乗って来られた時に使った式台玄関や付け書院等の座敷飾りを備えた武家住宅が市内各所に二十軒程残っている。殿様が襲われそうになったとき即隠れられる小部屋がある優れものや、馬屋を持ったものもある。市内には五つの城址があり戦国時代からそれを支える城下町で賑わっていたのだ。武士等ストーリーある歴史資源の活用による観光開発に最適と考えるがどうか。

答弁 （環境経済部次長）近年失われつつある現状に鑑みその保存は喫緊の課題であるが、私有財産である上、その保存活用には財政的負担など解決すべき課題もあり慎重に検討していく。



旧飯島家住宅の式台玄関

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



伊藤 知子 議員

切れ目のない発達支援システムに

（答弁）令和９年度から５歳児健診を導入する

質問 発達の特性を早期に把握する、5歳児健診を実施しては。

答弁（保健福祉部こども局長）令和9年度から実施する方向で準備している。現在の5歳児成長発達確認を活かし、関係機関と実施体制を整えていく。

質問 就学後も切れ目なく支援をつなぐ仕組みは。

答弁（教育委員会次長）個別の教育支援計画などにより、就学前から高校進学まで情報を引き継いでいる。一方、高校や就労先での支援状況の把握が課題であり、関係機関等と連携し、支援の充実を検討していく。



あらゆる災害に備えるために

質問 災害時には職員自身が被災することも想定される。外部からの応援を円滑に受け入れる人的受援体制について、市の取り組みは。

答弁（市長）昨年度から受援マニュアルを作成し、現在、最終調整を進めている。避難所運営や物資輸送、被害調査、災害廃棄物処理など、応援が必要となる業務を整理し、早期の計画策定を進める。

質問 地震による通電火災を防ぐ感震ブレーカーについて、補助制度の導入は。

答弁（市民部次長）感震ブレーカーの有効性は認識している。県内自治体の取り組みも参考にしながら、補助事業の実施を検討していく。

質問 災害の教訓から、子どもたちが自分の命を守る力をつけるための防災教育は。

答弁（教育委員会次長）学校では各教科や避難訓練などを通して防災教育を実施。今後も多様な災害を想定した学習や訓練を行い、児童生徒が自ら判断し、行動できる力を育成していく。



山本 伸子 議員

樹木の維持管理を中長期的な視点で

（答弁）樹木点検や専門的な調査で最適な管理を目指す

質問 市民に身近な街路樹や公園、学校の樹木の老齢化による課題と維持管理はどのようか。

答弁（建設部長・教育委員会次長）樹木の巨木化や自然災害による倒木、病害虫の発生などがあり、月1回の巡回点検をしている。維持管理費は年間1億2000万円となっている。

学校でも日頃の学習や活動において事故が発生することのないよう、日常点検を実施している。

質問 街路樹については国からも樹木点検を強化し、倒木や落枝による事故未然防止を図ることが言われているが。

答弁（建設部長）国のガイドラインを踏まえ、点検体制の強化と専門的な調査、長期的な視点にたった維持管理を推進していく。

水泳授業のこれからは

質問 水泳授業の昨今の課題は。

答弁（教育部長）プールの老朽化による維持管理コストの増加、天候の影響により計画通りに授業を実施できないことなどがある。

さらに水泳授業は、水質管理や児童生徒の安全確保のため、他の教科に比べ教職員に時間的、精神的負担がかかっている。

質問 そのためにも外部委託により施設管理・運営をしているひたち野うしく小学校屋内プールへの水泳授業の集約化が必要では。

答弁 集約化は課題を解決する有効方策の一つと認識している。引き続き児童生徒の安全を最優先に考え、持続可能な水泳授業の実施に向け検討を進める。



一般開放や水泳教室も行われている
ひたち野うしく小学校の屋内プール

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

※シビックプライドを醸成するには

池辺 己実夫 議員



（答弁）牛久市の将来を担う児童・生徒を中心とした事業を企画・立案していく

令和7年度決算に見る市長公約の進捗状況

質問 **市長が公約に掲げた6分野のうち、令和7年度に予算化し、実施した取り組みと、その効果は。**

答弁（市長）①「子ども・子育て」は、中学校の給食費無償化と未就学児の医療費無償化を実現し、子育て世帯の経済的負担を軽減。②「医療・福祉」は、乳児1カ月健診と多胎妊婦の健康診査への助成のほか、障がい者・障がい児のための基幹相談支援センターの新設で市の相談体制の底上げを図った。③「まちづくり」は、通学路等の歩道整備のほか、冠水被害対策として南1丁目の雨水管改修工事を実施。④「地域振興」は、牛久シャトーを「公園のように牛久市民が憩える拠点」と位置付けたほか、台湾桃園市とジョージア国テラヴィ市との国際交流を進めている。⑤「教育改革」は、英語を母国語とし、経験年数2年以上のALTの配置をすることで、CEFR A1レベル以上の生徒の割合が増加。⑥「行財政改革」は、市税等の口座振替のWeb受付サービスの導入や、新たな財源確保を目的として、ふるさと納税やネーミングライツなどの事業を推進し、いずれも財源確保を実現。

質問 **シビックプライドの醸成のために市長が組織したプロジェクトチームの構成と課題の進捗状況は。**

答弁 若手職員を各部から1名選任し、庁内横断型の市長直轄プロジェクトを設置し、市制施行40周年記念式典などの事業を企画・立案してきたことがシビックプライドの醸成につながると考えている。今後も「選ばれるまち」、「住み続けたいまち」の維持のために各種施策を実施していく。



※まちへの愛着や誇りを持ち、まちの一員としてより良くしていきたいという気持ちのこと。

個人事業主、地元企業はどの様な存在か

髙嶋 基樹 議員



（答弁）より良い牛久市を共に創っていく大切な存在

質問 **個人事業主、地元企業はどのような存在か。**

答弁（環境経済部次長）行政だけで活力あるまちを作る事はできない。地域を知り、地域への想いを持って事業を営んでいる個人事業主や地元企業は、地域経済を支える担い手であると同時に「より良い牛久市を共に創っていく大切な存在」である。

質問 **新規創業者の増加対策は有効的な施策であり課題でもある。支援策として石川県かほく市等の成功事例を市はどう捉えるか。**

答弁（市長）新たに事業を始めようとする方を後押しし、創業の環境を整えることは、地域経済の活性化、地域に新たな雇用や賑わいを生み出すという観点からも大変重要。一方で、創業時の負担軽減は一定の効果が期待できるものの、補助期間終了後の事業継続や、その地域への定着に繋げていくことが課題。

創業自体をゴールとせず、地域に根付き事業を継続し、将来的には地域経済を支える事業者として成長いただくことがより重要と考える。

質問 **空き家活用事業との連携が有効的と考えるがどうか。**

答弁（建設部長）地域課題である空き家問題の解決と地域経済の活性化に効果があると考える一方、都市計画法の制約を受けるなど、事業の目的や内容により活用が難しい場合もある。

いずれにせよ、起業を目指す方へ空き家を活用した支援を行うことは有効。今後、ニーズ・地域特性や実状への適合性、他自治体における先行事例などについて調査・研究する。



（掲載以外の質問事項）
○ふるさと納税の現況
○旧飯島家住宅の進捗
○指定管理者制度の導入

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



水梨 伸晃 議員

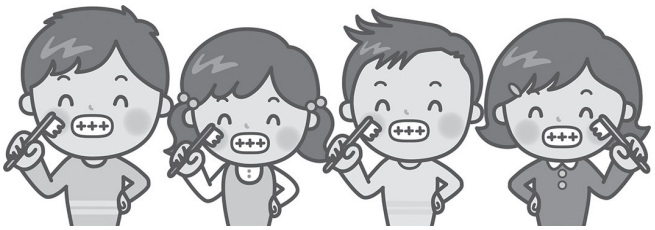
フッ化物洗口などの予防歯科の取り組みは

（答弁）実施体制の整備を進めていく

質問 就学前施設や小学校において、茨城県内44市町村の中で本市を含む4市のみフッ化物洗口による、むし歯予防を実施していない。牛久市の子どもたちも、他市町村と同じように健康な歯を守ってほしい。

しかし、学校現場で新たな取り組みを行う場合には、教職員の負担も考えなければ、継続的な取り組みにはならない。この両方を考えながら、フッ化物洗口などの予防事業を行うか伺う。

答弁（教育部長）令和9年度からの導入を検討する。



中学生のクールビズ許可時期について

質問 牛久市内の中学校間での違いが見受けられる。子どもたちが不公平感を抱くことがないよう、生徒の健康と安全を優先的に考え、気候に応じた柔軟な運用ができるよう、ガイドラインを示す考えはないか伺う。

答弁（教育部長）校長会でも情報共有し各学校と連携・協議する。

児童クラブの受け入れ態勢について

質問 夏休みをはじめとする学校の長期休業期間において、児童クラブの入級待機をしている児童の発生状況を伺う。

答弁 令和8年度は中根小で17名、牛久二小で10名の児童を入級不許可としている。

質問 既存施設のスペース拡充を通した利用定員の拡大と、支援員の確保や処遇改善を通じた、待機児童ゼロの継続、実現に向けた今後の見解を伺う。

答弁 小学生の児童数や空き教室の見込みを推計し、受け入れ体制の環境整備について検討していく。



黒木 のぶ子 議員

児童クラブに入れない理由は

（答弁）令和８年度は定員を超える申請があった

質問 フルタイム就労なので児童クラブに入れたいが、入れないとの市民からの声が寄せられている。市内の児童クラブの現状は。

答弁（教育委員会次長）入級不許可としたのは、ひとり親家庭や障がい等により介護を必要とする世帯員がいる世帯を除いた高学年児童。定員を超えた申請があったため入級不許可が出た。現状は空き教室の確保が難しい状況である。今後は児童数や空き教室の見込みを推計し受け入れ体制の確保方策を検討する。

質問 子どもを産み育てながら生涯に渡り働き続けるために、突発的な病気や感染症に罹患した時に預け先がない。市として病児病後児の保育環境の充実を図る必要があると考えるが。

答弁（保健福祉部次長）病児病後児保育は一定のニーズはあるが経営や運営の難しさと、利用者側の手続きの負担と双方に課題があり、非常に高いハードルであるが、国の補助制度も改訂されつつある。



投票率を上げるために高齢者の移動距離の改善

質問 投票率が高いといわれる高齢者は足腰が痛い人が多いことから、なるべく投票所を近くに、又期日前投票所を増設し、高齢者に配慮が必要と考えるが。

答弁（総務部長）投票所への移動距離の改善は投票区の区割り再編が一つの選択肢であると認識しているが、投票所周辺の人口分布や交通状況等も考え、総合的な観点で決定をしている。

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

アンダーパスの冠水対策は

伊藤 裕一 議員



（答弁）排水設備や通行止め措置

質問 千葉豪雨を受け、ひたち野うしくに2か所ある市内アンダーパスの設備、封鎖措置等対策状況を伺う。

答弁（建設部長）学園西大通りは自然流下方式、ひたち野大通りはポンプ設備を設置。ひたち野大通りのポンプ施設内には水位の異常を感知するセンサーが備わっている。8月に緊急点検を実施、大きな問題は無かった。道路冠水時には職員の巡回等により、必要に応じて通行止め等の措置をとる。

内水氾濫

質問 下水道の処理能力が追い付かず、雨水があふれ出す内水氾濫は高台であっても、わずかな窪地で発生の可能性があるが、対応は。

答弁（市民部長）雨水排水整備は5年に1度の一時間当たり50．7ミリメートルを計画値としている。発生した場合は避難所を開設し市職員が参集し災害対応を行う。

市役所等天井落下防止

質問 8月23日未明の地震で市役所執務室天井が落下。庁舎のあり方が検討中であるため、ワイヤーを用いるなど簡易的な天井落下防止策を検討しては。

答弁（総務部長）脱落した箇所は建物の構造体ではなく、揺れの影響を受けやすい箇所であったと推察される。庁舎全体の落下防止策でなく、落下箇所天井吊りボルトの揺れ止め金具を設置。



地震により落下した市役所2階の執務室の天井

太陽光発電設備の適正な設置及び管理

杉森 弘之 議員



（答弁）地域住民等の生活との調和図る

太陽光発電の届出状況

質問 太陽光発電は再生可能エネルギーとして重要な役割を果たすものだが、一部の事業者による無秩序な開発・設置は、牛久市の豊かな自然環境や景観の破壊、近隣住民の生命と安全を脅かす大きな懸念材料ともなっている。本市における同施設の届出の推移を聞く。

答弁（建設部次長）令和3年度は3件、5年度は5件、7年度は15件、本年6月の条例改正後は、相談件数も減り、届け出は9月15日までに2件である。

太陽光発電施設の届出推移
対象：発電出力50kw以上、または事業区域面積1,000㎡以上
（2026年に10kw以上に条例改正）

	2021年度	2023年度	2025年度
届出件数	3件	5件	15件
総面積	20,157㎡	61,636㎡	40,157㎡
総発電出力	1,520kw	4,760kw	3,014kw

撤去費用の確保が必要

質問 太陽光発電施設は、規模が大きくなればなるほど、修理費用や、廃棄費用が大きくなる。災害時の修理費や将来の廃棄費は、法定の積立金だけでは不足するリスクが高いといわれる。また「撤去費用を積み立てる」だけではなく、倒産した場合等、「市が確実に撤去費用を確保できる仕組み」が必要では。

答弁（建設部次長）施設や周辺へのリスクを踏まえた適切な補償内容を確保するよう、助言・指導する。

会計年度職員の処遇改善

質問 民間では5年間での無期転換ルールがあるが、会計年度任用職員にはない。わずか1日15分の労働時間の差を意図的に付けて、10年後に年収格差1．75倍という状況、40年間勤続で生涯賃金の格差1億円という報道もある。「同一労働・同一賃金」の原則で処遇を改善すべきでは。

答弁（総務部次長）会計年度任用職員の昇給上限は1級25号と定めており、令和8年4月1日時点で、1級25号の昇給上限に達している事務職員は計74名である。

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



須藤 京子 議員

「選ばれ続けるまち」実現のためには

（答弁）重点施策を着実に展開し本市の価値や魅力を磨く

質問 **令和7年度決算のプライマリーバランスは。**

答弁（経営企画部長）大きくプラスとなった。

質問 **市税増加の背景は。**

答弁 令和6年度実施の定額減税の終了の他、個人市民税は実質的に増収となり、この傾向は今後も一定期間続くと捉えている。

質問 **財政分析指標等から見た財政状況は。**

答弁 概ね健全な財政状況にある。しかし、今後は義務的経費の増加、公共施設やインフラの改修費用の増加等が懸念され、事業手法の見直しやコストの削減・平準化等、歳出の適正化を図ることが重要である。

質問 **第三セクターの経営改善の取り組みは。**

答弁（環境経済部次長）うしくグリーンファーム（株）は、最終的には当期純利益がマイナスとなり、農業部門は撤退となった。

答弁（環境経済部長）牛久シャトー（株）は、売上高は増となり、純利益は赤字ではあるものの改善している。ワインのブランディングを進め、ブランド力や収益力の向上につなげる。

答弁（環境経済部次長）牛久都市開発（株）は、エスカード牛久ビル3階の市所有床に事業者が進出し、空き床が解消したことにより増収となった。貸付金も計画通り履行されている。

質問 **決算状況を踏まえ、牛久市が「選ばれ続けるまち」を実現するためには。**

答弁（市長）第4次総合計画の第2期基本計画に基づき、7つの重点プロジェクトに位置付けた各種施策を着実に展開し、本市が持つ潜在的な価値や地域資源を活かし、新たな魅力を磨き上げていく。また、メディア等を通じたPRも重要な要素と捉えている。



エスカード牛久ビル3階



大森 和夫 議員

奥野・小坂地区への地域共生コンビニ開店支援について

（答弁）地域の実情を踏まえ調査研究してゆく。

質問 **地区社協ボランティア送迎が8つの内3地区実施の拡大・拡充について**

答弁（市長）牛久市社協と連携し取り組み事例や課題を共有し、未実施地区のニーズを把握し、ボランティア移送の支援に努める。

災害対策について

質問 **降雨量の災害・排水・下水道想定について**

答弁（建設部長）5年に1度の1時間50．7ミリを計画降雨量とし雨水管路や調整池などを整備し排水能力向上に努力。優先度を見極め計画的に雨水排水整備を推進していく。

質問 **太陽光発電・雨水タンク、雨水・井戸水活用について**

答弁（市民部次長）雨水利用施設はない。井戸は複数施設である。35万リットルの飲料水を確保している。

質問 **非常用発電施設の拡大・拡充について**

答弁 一定装備。バッテリー備蓄などを検討する。

質問 **トイレ・かまど・井戸等設置の防災公園の整備について**

答弁 新防災拠点の整備に代えて現状施設の防災機能の確保向上に努める。

データセンターについて

質問 **重油発電など危険物を貯蔵するデータセンターの無規制問題と申請相談状況・規制許認可の考えについて**

答弁（建設部次長）具体的申請なし。関係法令で判断する。計画段階から十分な配慮と対策について、助言指導を行う。先進事例や近隣のガイドラインの制定状況を調査する。



公共交通再編による課題と今後

遠藤 憲子 議員



（答弁）かっぱ号や市内バス路線を見直し実施する

質問 市内バス路線で減便となったエリアの対応は。

答弁（経営企画部長）ルート廃止、新設、変更などがあり、住民説明会を４回実施。参加者からはバス路線とＪＲとの継続など意見が出された。「牛久市公共交通マップ」の更新を進める。

質問 運転免許証返納者に対して対策は。

答弁 かっぱ号は１００円で利用でき、他の自治体と比べても安価である。

災害時の避難情報発信は

質問 防災気象情報が5月より新しくなり、警戒レベルを使用しての発信は。

答弁（市民部長）避難行動に直結する判断の目安が明確になった。台風などの際、気象情報をもとに「警戒レベル３高齢者等避難」「警戒レベル４避難指示」など発令する。

公共施設の利活用の今後は

質問 旧第二幼稚園、牛久運動公園プール、旧奥野小学校など市管理の施設で使用や利用を廃止後、数年が経過している。本来は廃止を決定する前、その後の活用方針など計画すべきではないか。

答弁（市長）公共施設の跡地利用は所管課から全庁に利用有無を確認し、希望がない場合には所管課を中心に跡地利用の検討を行ってきた。おくの義務教育学校北校舎の跡地利用は政策企画課で利活用方針をまとめ、推進本部や幹事会での協議、地域の意見も参考に進めていく。これまでの案件は廃止前の所管課が進めていたが、実効性をもった組織体制により、存続か、用途を変更し活用か、解体か、検討していく。



かつて賑わっていた
運動公園のプール

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。
一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

傍聴がもっと身近に！ あなたのスタイルで議会をのぞいてみませんか？

☑ 議場で見る。

詳細はホームページ

本会議および委員会は傍聴することができます。傍聴希望の方は本庁舎５階の傍聴席へお越しください。令和８年６月に牛久市議会の傍聴に関する規則を改正しました。時代の経過に合わせ、現在の社会情勢に対応した規則となりました。

主な改正の内容

- 児童及び乳幼児を連れての傍聴について議長の許可が不要になりました。
- 服装について、帽子及び上着の着用、つえ及び傘等の携帯について制限がなくなりました。

☑ YouTube で見る。

YouTube

牛久市議会公式チャンネルで本会議を生配信しています。自宅でも外出先でも、スマホやパソコンから議会を見ることができます。過去の議会の動画も見ることができます。

※定例会の予定はホームページに掲載します。定例会は年４回（３月・６月・９月・12 月）開催しています。
開会の 10 日程前に日程をホームページに掲載しています。

議案の審議結果

討論および意見書の内容は次ページに記載しています。

賛成全員で可決または認定等された議案等

議案番号	議　案　等　名
第２回定例会	
51 号	牛久市印鑑条例の一部を改正する条例について
52 号	牛久市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例について
53 号	牛久市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について
55 号	牛久市税条例の一部を改正する条例について
56 号	牛久市手数料徴収条例の一部を改正する条例について
58 号	令和８年度牛久市国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
60 号	令和８年度牛久市介護保険事業特別会計補正予算（第１号）
61 号	令和８年度牛久市下水道事業会計補正予算（第１号）
63 号	牛久市教育委員会委員の任命について
64 ～ 65 号	牛久市固定資産評価審査委員会委員の選任について
諮問８～ 10 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
意見書案６号	飲食料品に係わる消費税率の変更に伴う地方消費税交付金及び地方交付税交付金の減収分の補填を求める意見書の提出について
意見書案７号	化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書の提出について
意見書案８号	夏休み中の子どもの貧困対策及び緊急セーフティネットの強化を求める意見書の提出について

賛否が分かれた議案等

凡例：○…賛成、×…反対
小松崎　伸 議長（政和クラブ）は採決には加わっておりません

議案番号	議　案　等　名	市民クラブ	政和クラブ	公明党	日本維新の会	日本共産党	うしく未来プロジェクト	無会派（山本）	無会派（池辺）	無会派（甲斐）	無会派（磯山）	無会派（加藤）	議決結果
議案 50 号	牛久市学校事故調査委員会設置条例について	○	○	○	○	○	塚原× 柳井○	○	○	○	○	○	可決
議案 54 号	牛久市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	塚原× 柳井○	○	○	○	○	○	可決
議案 57 号	令和８年度牛久市一般会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	塚原× 柳井○	○	○	○	○	○	可決
議案 59 号	令和８年度牛久市青果市場事業特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
議案 62 号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	塚原× 柳井○	○	○	○	○	○	可決
認定１号	令和７年度牛久市各会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	×	塚原× 柳井○	○	○	○	○	○	可決
意見書案４号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書の提出について	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決
意見書案５号	殺傷能力のある武器の輸出禁止を求める意見書の提出について	○	×	○	×	○	×	○	×	×	○	×	可決

会派構成

市民クラブ	政和クラブ※	公明党	日本共産党	日本維新の会	うしく未来プロジェクト	無会派
黒木　のぶ子 須藤　京子 杉森　弘之 出澤　　大	小松崎　伸 石原　幸雄 髙嶋　基樹	藤田　尚美 鈴木　勝利 伊藤　知子	遠藤　憲子 大森　和夫	伊藤　裕一 水梨　伸晃	塚原　正彦 柳井　哲也	山本　伸子 池辺　己実夫 甲斐　徳之助 磯山　和男 加藤　政之

討論より

議案第57号

賛成 ワイン用ブドウ・ワイン産地形成事業補助金。シャトーの歴史的背景も踏まえ、現代的な視点での産業振興は壮大な事業である。しかし、過去120年で変化した自然条件への適応、最適な栽培・醸造方法の確立が必要。政策目標である「5年で生産量・栽培面積2倍」だけでは成果が不明確であり、税金活用の明確化のため利益目標設定と事業計画の提示を求める。

意見書案第4号

反対 厳しい財政状況で過度な国費増を求めるのは常識外れなこと、働き方改革は現場の創意工夫が先であることなどからこの意見書は取り下げるべきである。

賛成 義務教育費国庫負担金の負担率が減り、地方格差の懸念がある。国は教育に責任を持ち、同制度の堅持と財政措置を求めるべきである。

認定第1号

反対 議会の特別委員会は、文化財であるシャトーの管理と営利事業を分離すべきと提言した。しかし市は、多額の債務を抱える同社の事業再建を優先し、指定管理者制度で同社を限定するなど提言と逆の対応をとった。文化財保護や公共施設の責任の原則に反し、提言を無視しており、この進め方は看過できない。

反対 国民健康保険は加入者減少と高齢者の医療費増で構造的課題がある。国の交付金なしには運営困難であり、県内市町村の保険料統一計画も厳しい。子どもへの均等割負担は子育て世帯に重く、高額な保険税とさらなる値上げが懸念。基金や一般会計からの繰入れで値上げを回避すべき。

意見書案第5号

賛成 政府が殺傷能力ある武器の輸出を全面解禁したことは平和主義の根幹を損なう。国民や国会の十分な議論なく閣議決定されたことも問題である。真の平和は武器販売ではなく対話と相互理解で築くべきである。

意見書とは

市民の代表である議会が、市の公益に関する重要な事項について、国や県などへ法的に意見を表明するものです。(地方自治法第99条)

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事の場合には市の力では解決できないため、国や県に「意見書」を提出して解決を求めます。

意見書案第4号

学校現場は子どもの貧困・いじめ・不登校、教職員の長時間労働など課題が山積し、豊かな学びの保障が困難な状況で、教職員定数の改善や少人数学級化が不可欠。また、教育格差是正のための義務教育費国庫負担制度の堅持や、実効性のある学校の働き方改革実行のための予算措置など、国に対し強く要請する。

意見書案第5号

日本は憲法第9条に基づき、武器輸出を禁止する平和国家として信頼されてきたが、近年、政府は殺傷能力のある武器の輸出を拡大している。これは憲法第9条の理念に反し、日本製の武器が海外紛争で人命を奪う危険があるため、国に対し、殺傷能力のある武器輸出の禁止と、非軍事による平和貢献への注力を求める。

意見書案第6号

国が飲食料品の消費税率を8％から1％へ2年間限定で減税する閣議決定を行い、国庫で年間約5兆円の減収が見込まれる。本市も年間約4.2億円の税収減となり、市民生活関連事業に支障が生じる可能性がある。そのため、国に対し、地方消費税交付金や地方交付税交付金の減収分の補填を強く求める。

意見書案第7号

化学物質過敏症は、わずかな化学物質で症状が出る病気で、診断や治療が困難である。特に「香害」で発症・悪化し、社会生活が困難になる人が増加している。国に対し、実態調査、医療体制の整備、公共施設での環境対策、香害の啓発、合理的配慮、相談支援、そして原因解明と治療法の研究強化を求める。

意見書案第8号

物価高騰と猛暑で、子育て・ひとり親世帯は夏休み中の子どもの食事や居場所、孤立が懸念される。政府に対し、学校の「涼しい避難場所」開放や児童館等での食事提供、学童・こども食堂支援強化、困窮家庭への情報提供、学習支援拡充など、子どもたちが安心して過ごせる緊急支援を求める。

常任委員会審査報告

総務企画常任委員会

地方税法等の一部改正による文言の整理

◆寄付金税額控除ふるさと納税の見直し。高額所得者の控除額の制限

◆セルフメディケーション税制適用期限の撤廃

◆住宅ローン控除所得税の借入限度額等が見直された上で、適用期限が令和12年入居分まで5年間延長

◆物価上昇を踏まえ、固定資産税課税標準額の見直し

家屋は20万円から30万円、償却資産は150万円から180万円に引き上げられる。土地は現行の30万円で変更はない。

問 住宅ローン控除の借入限度額の見直しの内容は。

答 省エネ基準適合住宅において、一般世帯の借入限度額は3千万円から2千万円、子育て世帯の借入限度額は4千万円から3千万円に引き下げとなる。

コンビニでの各種証明書の手数料を100円に

窓口で取得する場合300円の手数料がかかるものをコンビニの多機能端末機で取得した場合100円となる。

取得できるもの 住民票・印鑑登録証明書・課税証明書

特例期限 令和9年3月31日

問 令和7年度のコンビニ交付件数は。

答 19，965件の交付があり全体の30．9％を占めている。

問 近隣市の状況と令和9年4月以降のコンビニ手数料は。

答 近隣市では50円から100円を窓口手数料より引き下げている。減額期間後については、手数料減額による効果を検証し検討する。



教育福祉常任委員会

学校事故発生時の対応強化と再発防止のため「学校事故調査委員会設置条例」を制定

内容 学校の基本調査後、教育委員会が必要と判断した場合に、専門家を交えた委員会が事故の事実関係・原因究明・再発防止策を調査・審議する。いじめ重大事態調査も本委員会で実施可能とし、多様な事案に柔軟に対応できる体制を整備する。

問 委員会設置の目的と設置の判断基準は。

答 目的は、客観的・専門的に事故原因を究明し、安全向上と再発防止につなげること。

設置判断基準は、学校の基本調査後、事故要因が学校の教育活動、安全管理体制、または事故直後の対応にある可能性が考えられる場合、基本調査で事故要因が不明で再発防止策が検討できない場合、被害児童生徒等の保護者から要望があった場合である。

問 調査委員は5人以内で組織するとのことだが、委員の選出方法や公表の有無は。

答 委員は第三者性と学識経験等を重視し、事案関係者と利害関係のない人物を選任。具体的には大学や医師会など各職能団体に推薦を依頼する。委嘱して公表する。



環境建設常任委員会

意見書案7号　化学物質過敏症に関する対策強化を求める意見書の提出について**（内容は17ページに掲載）**

令和８年度補正予算

令和８年 12 月茨城県議会選挙より投票日当日の投票終了時間を変更

繰り上げ時間を周知するために全世帯にポスティングを実施する　24 万円

当日投票時間（現　行）午前７時から午後８時
（変更後）午後７時から午後６時



問　投票終了時間の繰り上げを決めた経緯と投票率への影響は。

答　県内の市町村が繰り上げを決定していく中、牛久市でも検討を続けていた。今年２月の衆院選において、期日前投票者が全体の 59%を占め、当日の 18 時以降の投票者が雪の影響もあり減少した。周知すれば投票行動が変化することが明らかになったことや、期日前投票が定着したことにより繰り上げを決定。ポスティングの他、広報うしくや行政区回覧などで投票終了時間を周知することで投票率が変わらないようにする。

ごみ処理の広域化・ごみ処理施設の集約化に向けて

広域化支援業務委託費用負担金　580 万円

近隣市町村（龍ケ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・阿見町・河内町・利根町）で連携・協力し、ごみ焼却施設などを集約して共同でごみ処理を行う。
令和 19 年度に稼働開始目標の広域処理施設の建設、その他必要な事項について、関係市町村で検討及び調整を行うため、広域化推進会議を設置。

問　基本合意がなされたが、新たなごみ処理施設建設予定地の決定など今後の予定は。



答　牛久市・龍ケ崎市・阿見町の３つの候補地の中から、最適な場所を検討している。今年度中に地元住民の合意を得た上で決定することになっており、牛久市においても地元住民と話し合いを重ね慎重に進めていく。

ワインでまちづくりを



ワイン用ぶどう・ワイン産地形成事業補助金　597 万円

牛久市の原点ともいえるワイン産業の発展のため、ワイン用ぶどうを新規に栽培する農家に対し、苗木購入や棚・雨除け設備整備等を補助。また、牛久市産ぶどうを使用したワイン製造を委託した場合の委託醸造事業者に対し、醸造に要する費用の一部を助成する。

問　ワインのまちづくりを行うことになった経緯は。

答　牛久シャトーの歴史的土台を最大限に活用し、人材育成からぶどう栽培、ワイン醸造、販売、観光までを一貫して支援することで、ワイン産業を地域に根付かせる事業を展開する。本市固有の資産を生かし地域全体に波及効果をもたらす大変意義深い取り組みであると考えている。

中高生の新しい学びの場が誕生

エスカード牛久ビル３階に中高生を中心とした学生等のための学習スペースを設置　1139 万１千円



座席数 66 席、フリー Wi-Fi 整備
時間　午前 10 時から午後９時
令和９年１月にオープン予定

問　利用者の範囲は。

答　学生を対象とした学習スペースとしての整備を行うが、社会人のワークスペースなど一般の方の利用もできる。ただし、学習スペースなので静かに利用していただく必要がある。

物価高騰の影響を受けて老朽化した下根中学校校舎の改修工事が入札延期に

物価高騰を反映した設計価格の見直しを行い、不足分を増額　5236 万円
令和８年度・９年度継続事業　継続費総額予算　23 億 4630 万円

問　再入札になることによる工期への影響は。

答　工期は令和８年 10 月初旬から令和 10 年３月末を見込んでいた。今後 11 月初旬に再入札、11 月中旬以降に工事着手予定。当初の予定より、１か月半ほど工事の始期が遅れるが、余裕を持った工期となっていたため、終期は当初の予定通りである。



物価高騰対応策タクシー券支給事業申請状況を踏まえた増額

現在実施中の支給事業 4500 人分を追加　5218 万円



・75歳以上の市民を対象に、500円×32枚のタクシー券を支給
・使用期限　令和９年２月28日

問　タクシー券支給事業次年度以降の対応は。

答　この事業は国の交付金を活用した事業であり、今後は公共交通事業の観点から検討はするが、現段階では継続する考えはない。

議会トピックス

まちづくりのヒントを求めて、先進地を視察

議会では、先進的な取り組みを学ぶため、各地への視察を行っています。
９月までに実施した視察の内容を紹介します。今回の視察で得た学びを、今後の議会活動に生かしていきます。

● 教育福祉常任委員会　7月 28 日・29 日



東京都大田区　高齢者の緊急時に備え「見守りキーホルダー」を交付し、迅速な情報提供で安心を支えている。また、相続や遺言など終末期の備えを支援する「老いじたく支援」として、ガイドブックの作成や相談会を行っている。

神奈川県海老名市　表面化しにくいヤングケアラー支援として、福祉・教育・社協が連携した「支援対応連絡会」を設置。「気づきシート」での情報の共有や連携、また LINE 相談で子ども自身が課題に気づける支援を強化している。

● 議会運営委員会　7月 21 日・22 日



神奈川県茅ヶ崎市議会　常任委員会が専門調査に基づき提言書を市長へ提出。決算審査では事業評価も実施し、新年度予算への反映を求めるなど、議会の提言が市政に直結する強固な仕組みを構築している。

神奈川県寒川町議会　「常任委員会協議会」での議員間討議を通じた政策形成機能を強化。２年任期での調査研究成果を「政策提言書」として町長へ提出する実効的なサイクルを確立している。

神奈川県海老名市議会　議会基本条例の実効性を保つため、改選ごとに「議会基本条例検証等検討会」を設置。全議員参加で綿密な協議を通じ、条例を検証・改善する仕組みを確立している。

● 環境建設常任委員会　7月 16 日・17 日



いわゆる「ごみ屋敷」問題は、所有者の福祉的課題を伴うことが多く、複数部署の連携と再発防止策まで踏み込んだ対応が重要である。

福島県郡山市　行政代執行が可能な「ごみ屋敷条例」を 2015 年に施行し、４件の代執行を実施している。撤去費用は所有者の負担である。

埼玉県草加市　2017 年に施行した「家屋及び土地の適正管理に関する条例」で管理不全や生活環境保全に対応している。所有者不明による解決長期化などが課題となっている。

● 広報常任委員会　6月 29 日・30 日



「議会だより」は、市民の議会への関心と理解を深めるため、興味を引く工夫が肝要である。

神奈川県開成町議会　カラフルな紙面と特徴的なホームページの連携に加え、一般質問を行う議員のビフォーアフター動画で関心を喚起している。

東京都瑞穂町議会　町内団体との対談や町民インタビューなど町民参加型の紙面づくりや、お得情報の掲載で読者の興味を引きつける工夫を行っている。

編集後記

数字の先には、市民の暮らしがあります。決算審査では、税金がどう使われ暮らしに役立ったのかを確かめました。現場にも足を運び、地域の交流や学校での学びを支える取組に触れました。成果だけでなく課題も捉え次の予算や施策に生かすことが議会の大切な役割です。

また、補正予算では、学生等の学習スペースの整備や、高齢者へのタクシー券支給の増額などについて審査しました。学びの場の確保や物価高騰への対応が市民の暮らしをどう支えるのか。事業の必要性や効果を確かめる視点も欠かせません。この議会だよりを通じて、市政の動きと議会の議論を分かりやすくお伝えし、市民の皆さんと議会をつないでいきたいと思います。

意見や身近な困り事も、ぜひ議会へお寄せください。（出澤）

■発行・編集　広報常任委員会
委員長　水梨　伸晃
副委員長　伊藤　知子
委員　石原　幸雄
大森　和夫
塚原　正彦
出澤　大
加藤　政之

〒300-1292
牛久市中央3丁目15番地1
TEL 029-873-2111
（牛久市議会事務局）